

武蔵野法学第16号： 表紙,目次,執筆者一覧,執筆要綱,奥付

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2022-03-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://mu.repo.nii.ac.jp/records/1781

武蔵野法学

第16号

論 説

デジタル資産の承継とアメリカ法……………樋口 範雄

非侵襲的出生前遺伝学的検査(NIPT)の喫緊の課題
— 先端医療と刑事法・民事法の交錯する諸問題 (1) — …………… 林 弘正

わが国における国税審査請求制度の成立
— 明治期の制度理念の検証 — …………… 森下 幹夫

国際講演記録

クメール語最新版『民法への招待』の役割と新しい民法学の提言
……………池田 眞朗

武蔵野大学法学会

2021

目次

論説

わが国における国税審査請求制度の成立

— 明治期の制度理念の検証 —

森下幹夫 1

国際講演記録

クメール語最新版『民法への招待』の役割と新しい民法学の提言

池田眞朗 35

要旨

執筆者一覧

55

武蔵野大学『武蔵野法学』執筆要綱

56

目次

論説

デジタル資産の承継とアメリカ法	樋口 範雄	138 (1)
非侵襲的出生前遺伝学的検査(NIPT)の喫緊の課題 －先端医療と刑事法・民事法の交錯する諸問題 (1)－	林 弘正	112 (27)
要旨		64 (75)
執筆者一覧		61 (78)

執筆者一覽

森 下 幹 夫……………武蔵野大学教授

池 田 眞 朗……………武蔵野大学教授・同法学研究所長・同大学院法学研究科長

武蔵野大学『武蔵野法学』執筆要綱

一 執筆資格

- 『武蔵野法学』への執筆資格をもつのは、以下の者とする。
1. 武蔵野大学法学研究所員
2. 『武蔵野法学』編集委員会の承認を受けたその他の者

二 原稿内容

1. 『武蔵野法学』には論文・判例総合研究・研究ノート・判例評釈・資料紹介・書評のほか、編集委員会が認めたもの（以下、「論文等」という）を掲載する。
2. 論文等の内容は、法学およびその周辺領域に関するものとする。
3. 応募できる論文等は、未発表のものに限る。

三 原稿の様式および文量

1. 使用できる言語は、日本語または英語とする。
2. 原稿は原則として縦書とし、マイクロソフト社のワード形式で保存された電子ファイルで提出する。日本語であっても、数式等が多く性質上横書きが相当と思われるものについては、横書きでの掲載を許可する。

その場合、提出前に編集委員会へ問い合わせること。また許可をうけた場合、数詞等の表記は横書きを前提として準備すること。

3. 原稿の様式は以下のとおりとする。
 - (1) 原稿は、すべてA4サイズとする。
 - (2) 本文および注は、一行四〇字一ページ三十行とする。
 - (3) 原稿には表紙を付する。表紙には論文タイトル・サブタイトル・執筆者（共同または分担して執った論文等の場合はその全員）の氏名・所属機関・職位を記載する。
 - (4) 原稿には目次を付する。目次は、原則として大見だしおよび中見だしのみで構成する（章および節に相当）。大見だしは漢数字（一、二、三…）、中見だしはアラビア数字（1、2、3…）を用いる。必要な場合、さらに小さな見だしをつけることができるが、第・章・節等の文字は使用しない。
 - (5) 句読点・「」・（ ）は全角のものを使用する。
 - (6) 注は、原則として以下のとおりとする。
 - ① 注は、縦書きの場合は、本文末尾に一括してかかせる。横書きの場合は、各頁の脚注とする。
 - ② 注は通し番号とし、体裁は半角算用数字（1、2、3…）とする。

(7) 引用・参考文献の記載は、原則として以下のとおりとする。

① 和書単行本の場合

丸山眞男『現代政治の思想と行動』第二版、未来社、一九六四年、一四〇頁。

② 和雑誌論文の場合

坂野潤治「日本近代史の中の交詢社私擬憲法案」、
『近代日本研究』二二、慶應義塾福沢研究センター、
二〇〇五年、一八頁。

③ 洋書単行本の場合

Berlin, I. *Fathers and Children*. Oxford University Press, 1972. pp.30-32.

〔小池銈訳「父と子」みすず書房 一九七六年、五六頁〕

④ 洋雑誌論文の場合

Schickler, E. *Institutional Change in the House of Representatives, 1867-1998*. in *American Political Science Review*, Vol.94, No.2, June 2000, p287.

⑤ そのほか、各研究分野の文献引用方法にしたがう。

(8) 原稿には、別刷りで要旨を付する。

4. 原稿の分量は以下のとおりとする。

(1) 日本語の場合、論文・判例総合研究は三三、〇〇〇字以内(注参考文献・図表をふくむ)。

研究ノート・判例評釈・資料紹介は二六、〇〇〇字以内、書評は八、〇〇〇字以内とする。なお、改行等による空白部分も字数に含める。文字数が明らかに超過している場合には、掲載を不許可とすることがある。

(2) 英語の場合、論文・判例総合研究は三三、〇〇〇 words以内(注参考文献・図表をふくむ)、研究ノート・判例評釈・資料紹介は六、五〇〇 words以内、書評は三、〇〇〇 words以内とする。なお、改行等による空白部分も字数に含める。文字数が明らかに超過している場合には、掲載を不許可とすることがある。

(3) 図表は、その占めるスペースを字数換算して制限字数に計算する。二点あたり一〇行分(四〇〇字相当)に換算する。

(4) 要旨は五〇〇字以内とする。

四 提出方法

提出は以下のとおりとする。

1. 原稿は電子ファイルに保存し、『武蔵野法学』編集委員会に添付ファイルとして送信するか、あるいは電子ファイルをCD-ROM等の電子記録媒体に保存して編集委員会宛に郵送すること。電子メールで送信する場合、メールの件名(Subject)に「武蔵野大学 武蔵野法学論文」と記載すること。

2. 提出期日は、各募集要項で公表する。
3. 提出した論文は二切返却しない。

五 校正

校正は印刷上の誤り、不備の訂正のみにとどめ、校正段階での新たな加筆修正は認めない。

六 原稿送付先

原稿の送付は下記とする。

〒三五―八二八

東京都江東区有明三丁目三番地三号

武蔵野大学法学研究所

『武蔵野法学』編集委員会 庶務担当

TEL: 〇三―五五三〇―七七三〇(直通)

FAX: 〇三―五五三〇―三八三二

E-MAIL: a.gakubu@musashino-u.ac.jp

七 倫理規定

投稿論文の執筆に際しては、他者の著作権等の侵害、名誉毀損その他の問題等を生じないように十分に配慮すること。なお、万『武蔵野法学』に掲載された執筆内容が前記の問題を生ぜしめたと認められた場合、執筆者がその一切の責任を負うものとする。

八 著作権の取り扱い

1. 『武蔵野法学』に掲載された論文の著作権は、執筆者に帰属する。
2. 『武蔵野法学』に掲載された論文の引用・転載の承諾は、原則として著作権者である執筆者の判断に委ねられる。武蔵野大学法学会は、原則として第三者による引用・転載の承諾は行わない。

執筆者一覧

執筆者一覧

樋口 範 雄 …………… 武蔵野大学特任教授

林 弘 正 …………… 島根大学名誉教授

武蔵野大学法学会

荒木泰貴	杉野綾子
有吉尚哉	鈴木清貴
栗田口太郎	高橋正樹
○池田眞朗	○竹之内一幸
ドナ・ウィークス	中園和仁
加藤青延	中村孝文
金井高志	樋口範雄
金尾悠香	深谷健
○金安妮	森下幹夫
後藤新	古谷英恵
佐俣紀仁	三上威彦
宍戸善一	三村憲弘
下條慎一	山崎新
上代庸平	

(五〇音順・武蔵野法学編集員〇印)

武蔵野法学 第十六号

令和四年三月三十一日 発行

編集・発行 武蔵野大学法学会(法学研究所内)

〒一三五―八一八一

東京都江東区有明三丁目三番三号

電話〇三―五五三〇―七七三〇

FAX〇三―五五三〇―三八二二

制作 株式会社創文

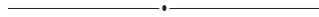
〒一〇三―〇〇一六

東京都中央区日本橋小網町一三一

電話〇三―五六四三―三三三〇

MUSASHINO HOGAKU

Journal of Law and Political Science



The development of American law on digital assets Norio Higuchi

The Current State and Problems on Non-Invasive Prenatal Genetic Testing (NIPT) in Japan Hiromasa Hayashi

The Process of Establishing the Administrative Complaint Review System in National Tax in Japan
- Focusing on the Meiji era - Mikio Morishita

The Role of the newest
“Introduction to the Civil Code of Japan, 6th Edition(in Khmer)”
and a fresh Proposal of the Civil Code Jurisprudence Masao Ikeda

Edited by Hogakukai
(The Association of Law and Political Science)
Musashino University
Tokyo